



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日
東

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所
 コード番号 7351 URL <https://goodpatch.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 槇島 俊幸 (TEL) 03(6416)9238
 定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	3,942	0.4	34	△88.4	46	△84.4	11	△94.7
2023年8月期	3,928	5.5	298	△24.2	299	△24.4	216	197.8

(注) 包括利益 2024年8月期 11百万円(△94.7%) 2023年8月期 215百万円(193.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	1.27	1.26	0.3	1.0	0.9
2023年8月期	24.97	24.54	6.1	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 15百万円 2023年8月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	4,676	3,872	82.3	425.75
2023年8月期	4,671	3,943	84.1	429.49

(参考) 自己資本 2024年8月期 3,850百万円 2023年8月期 3,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△57	△58	116	3,275
2023年8月期	78	△97	373	3,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,380	11.1	204	490.9	195	317.6	113	879.8	12.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年8月期	9,218,180株	2023年8月期	9,150,380株
2024年8月期	174,205株	2023年8月期	1,261株
2024年8月期	9,083,093株	2023年8月期	8,652,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	3,428	3.4	73	△78.4	76	△78.2	47	△82.9
2023年8月期	3,317	5.7	339	△28.7	351	△25.1	274	110.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年8月期	5.18		5.14					
2023年8月期	31.69		31.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年8月期	4,713		3,995		84.3	439.31		
2023年8月期	4,627		4,030		86.8	439.03		

(参考) 自己資本 2024年8月期 3,973百万円 2023年8月期 4,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られたものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）への投資は加速しており、企業のDX実現に向けて、課題解決力やビジネスデザイン、企画に優れたパートナーに対する需要が高まっています。当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げて、「デザイン」を通じて人々の生活がより便利になり、より暮らしやすくなることを目指し事業活動を推進してまいりました。

主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザイン（注2）と、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。また、自社サービスである「ReDesigner」、「Strap」、「Prott」などのプロダクトで構成されるデザインプラットフォーム事業においては、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用することに注力しながら推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は3,942,967千円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は34,526千円（前連結会計年度比88.4%減）、経常利益は46,699千円（前連結会計年度比84.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,532千円（前連結会計年度比94.7%減）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、サービスやブランド等の新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の源泉を特定し、その価値を洗練するための手段・プロセスの検討が行われます。次に、顧客企業の利用者（ユーザー）を特定し、ユーザーにとって利用しやすいものとなるよう、ユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディング活動に統合され、企業のビジョンと目標に紐づく事業活動に一貫性をもたらします。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年DXが注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっております。そのような状況の中、デザインパートナー事業では、数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、デザインパートナー事業はデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援を実施してまいりました。また、日本国内の正社員デザイン部門及び「Goodpatch Anywhere」における営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注3)は51.9社(前年同期は52.7社、前年同期比1.5%減、上半期:53.8社、下半期:50.0社)、月額平均顧客単価(注4)は5,497千円(前年同期は5,474千円、前年同期比0.4%増、上半期:5,601千円、下半期:5,394千円)となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当連結会計年度末において161名(前年同期比18.4%増)「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は590名(前年同期比11.7%増、うち稼働デザイナー数は41名、前年同期比56.8%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は3,595,566千円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は128,371千円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2022年8月期			2023年8月期			2024年8月期			
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数(社)	44.2	46.7	45.4	46.8	58.5	52.7	53.8	50.0	51.9	△1.5%
月額平均顧客単価 (千円)	6,230	5,791	6,011	5,681	5,267	5,474	5,601	5,394	5,497	0.4%

※Goodpatch Anywhereを含めた数値を記載しております。

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」及びデザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイピングツール(注5)「Prott」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当連結会計年度においては、「ReDesigner」は、ダイレクトリクルーティング機能の提供を本格的に開始し、登録者数および契約社数の増加に貢献いたしました。また、「Strap」並びに「Prott」においては、「Prott」のリソースを有効に活用し、「Strap」の機能開発を進めるとともに、企業の研修ニーズを捉えた導入支援を経て、導入規模の拡大を図ってまいりましたが、「Prott」につきましては、当該サービスの事業成績を鑑みて、2024年8月31日をもって終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は347,401千円(前連結会計年度比7.6%増)、営業損失は93,845千円(前連結会計年度は96,284千円の営業損失)となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを意味します。
2. UI(User Interface/ユーザーインターフェース)とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを意味します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。
4. 月額平均顧客単価とは、四半期ごとの売上高を顧客社数で除した数値の平均値を示しています。
5. プロトタイピングとは、最終成果物の試作品を早い段階から作り、改善を繰り返す手法のことを意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ39,454千円増加し、3,839,295千円となりました。主な要因は、未収還付法人税等の増加48,772千円、前払費用の増加30,578千円千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,000千円減少し、836,708千円となりました。主な要因は、のれん償却に伴うのれんの減少63,467千円、繰延税金資産の減少20,611千円、顧客関連資産の減少8,222千円があった一方で、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加56,455千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,454千円増加し、4,676,003千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ75,167千円減少し、533,332千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少73,564千円、未払金の減少47,481千円及び未払費用の減少22,047千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加55,924千円があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150,866千円増加し、270,290千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加152,606千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ75,699千円増加し、803,622千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ71,245千円減少し、3,872,380千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少99,989千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加11,532千円があったこと等によるもの等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,358千円増加し、3,275,145千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57,122千円の支出（前連結会計年度は78,666千円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額139,941千円、未払金の減少47,493千円及び前払費用の増加30,456千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上47,429千円、のれん償却額63,467千円、売上債権及び契約資産の減少27,972千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは58,487千円の支出（前連結会計年度は97,200千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出50,000千円、有形固定資産の取得による支出13,067千円等の減少要因があった一方で、投資事業組合からの分配による収入5,007千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは116,901千円の収入（前連結会計年度は373,913千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入350,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,279千円等の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出141,470千円及び自己株式の取得による支出100,907千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年8月期において、わが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが見られるものの、先行き不透明な状況が続いていくと考えられます。日本企業においては、企業価値の向上を目指し事業戦略やDX戦略の実行にあたり、新規ビジネスやサービスの創出、そして、それらを実現するためのデジタル技術やテクノロジーの活用等が必要不可欠であるため、企業のDX需要は堅調に推移しているものと考えております。

このような状況下、当社グループでは、企業はデジタルの力でビジネスの変革を行うことが必要と考え、顧客企業の変革を促進するために、UI/UX領域を中心に強みを持つ当社の事業領域を拡大し、事業ポートフォリオの拡張や提供ソリューションの拡充を目指してまいります。加えて、企業の変革やイノベーションの支援に向けて、顧客企業とより深いパートナーシップを構築してまいります。

当社グループの事業セグメントにおける状況は次のとおりであります。

デザインパートナー事業においては、プロジェクト受注獲得数の増加および長期的なプロジェクト継続、事業領域の拡大が課題となっております。

まずは、営業組織の強化とマーケティング活動への投資を通じて、商談数を増加させ、プロジェクト受注獲得数の増加に繋げることを目指します。加えて、デザイン部門に設置したプロデューサーチームを活用し、顧客との長期的な関係を築くことで、顧客企業とのプロジェクトの継続を図ります。

また、顧客のビジネスフェーズに合わせたデザイン組織の体制構築を行い、各フェーズに応じた専任チームを編成することで、顧客の状況に応じた適切なソリューションを提供します。具体的には、立ち上げフェーズの事業に対してビジネス全体の成功・成長を見据え、新規事業特有の不確実性を低減し、成功確度が高い事業へと導く

「Incubation」チーム、成長フェーズにあるプロダクト・サービスの事業成長に伴う顧客課題を解決し、事業を成功に導く「Growth」チーム、そして、成熟期にある事業やプロダクトに対して再成長のための課題を発見・解決し、成長フェーズへと移行させる「Transformation」チームの3つに分かれて、顧客への価値提供を行います。

さらに、デジタルプロダクトのUI/UXデザインを強みとして顧客起点の体験設計やビジネスの課題解決を行ってきた当社の実績と知見を生かし、HR領域とAI領域をそれぞれ重要テーマと掲げて、事業領域のさらなる拡大を目指します。

デザインプラットフォーム事業においては、コア事業であるデザインパートナー事業周辺の人材・ソフトウェア領域を深耕し、事業の拡大を図ってまいります。具体的には、人材紹介サービス「ReDesigner」において、全てのデザイナーのためのキャリア支援プラットフォームを目指しビジネス領域を広げ、デザイン人材のダイレクトリクルーティングのプラットフォームへと拡大させていきます。そして、オンラインホワイトボードツール「Strap」は機能開発を進めるとともに、企業の研修ニーズを捉えた導入支援を経て、導入規模の拡大を図ってまいります。

上記の考えに基づき、2025年8月期の連結業績予想は、売上高4,380百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益204百万円（前連結会計年度比490.9%増）、経常利益195百万円（前連結会計年度比317.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円（前連結会計年度比879.8%増）を見込んでおります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,786	3,275,145
売掛金及び契約資産	455,680	427,708
仕掛品	11,430	2,884
前払費用	49,252	79,830
未収還付法人税等	-	48,772
その他	9,689	4,953
流動資産合計	3,799,840	3,839,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,769	75,179
減価償却累計額	△31,972	△37,019
建物(純額)	36,796	38,160
工具、器具及び備品	77,377	81,552
減価償却累計額	△67,414	△71,834
工具、器具及び備品(純額)	9,963	9,717
有形固定資産合計	46,760	47,877
無形固定資産		
商標権	1,738	1,493
のれん	476,005	412,538
顧客関連資産	61,666	53,444
その他	48	-
無形固定資産合計	539,458	467,475
投資その他の資産		
投資有価証券	145,561	202,017
敷金及び保証金	23,299	22,827
繰延税金資産	94,629	74,017
その他	22,000	22,492
投資その他の資産合計	285,490	321,355
固定資産合計	871,709	836,708
資産合計	4,671,549	4,676,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,414	63,192
1年内返済予定の長期借入金	106,488	162,412
未払金	132,915	85,434
未払費用	62,814	40,766
未払法人税等	88,952	15,388
未払消費税等	53,233	34,684
契約負債	60,988	76,054
預り金	27,142	49,524
賞与引当金	-	1,885
その他	4,550	3,989
流動負債合計	608,499	533,332
固定負債		
長期借入金	86,243	238,849
資産除去債務	11,576	11,592
繰延税金負債	21,604	19,848
固定負債合計	119,423	270,290
負債合計	727,923	803,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,767,520	1,772,244
資本剰余金	1,762,520	1,767,244
利益剰余金	402,659	414,192
自己株式	△110	△100,100
株主資本合計	3,932,589	3,853,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△60
為替換算調整勘定	△3,099	△3,069
その他の包括利益累計額合計	△3,099	△3,130
新株予約権	14,135	21,930
純資産合計	3,943,626	3,872,380
負債純資産合計	4,671,549	4,676,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,928,524	3,942,967
売上原価	1,656,414	1,759,846
売上総利益	2,272,109	2,183,121
販売費及び一般管理費	1,973,479	2,148,595
営業利益	298,630	34,526
営業外収益		
受取利息	73	546
持分法による投資利益	7,775	15,160
為替差益	-	133
その他	4,105	2,877
営業外収益合計	11,954	18,718
営業外費用		
支払利息	1,331	1,540
為替差損	21	-
株式交付費	8,242	168
新株予約権発行費	-	552
投資事業組合運用損	-	2,816
支払手数料	-	917
その他	1,972	549
営業外費用合計	11,568	6,544
経常利益	299,017	46,699
特別利益		
新株予約権戻入益	-	729
事業整理益	46,481	-
特別利益合計	46,481	729
特別損失		
税金等調整前当期純利益	345,498	47,429
法人税、住民税及び事業税	132,805	17,024
法人税等調整額	△3,346	18,872
法人税等合計	129,459	35,896
当期純利益	216,039	11,532
親会社株主に帰属する当期純利益	216,039	11,532

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	216,039	11,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△60
為替換算調整勘定	△691	29
その他の包括利益合計	△691	△30
包括利益	215,347	11,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,347	11,502
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,511,039	1,506,039	186,620	△110	3,203,588
当期変動額					
新株の発行	249,979	249,979			499,958
新株の発行(新株予約権の行使)	6,501	6,501			13,003
親会社株主に帰属する当期純利益			216,039		216,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	256,480	256,480	216,039	-	729,001
当期末残高	1,767,520	1,762,520	402,659	△110	3,932,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,407	△2,407	8,168	3,209,349
当期変動額				
新株の発行				499,958
新株の発行(新株予約権の行使)				13,003
親会社株主に帰属する当期純利益				216,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	△691	5,967	5,275
当期変動額合計	△691	△691	5,967	734,276
当期末残高	△3,099	△3,099	14,135	3,943,626

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,767,520	1,762,520	402,659	△110	3,932,589
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,724	4,724			9,448
親会社株主に帰属する当期純利益			11,532		11,532
自己株式の取得				△99,989	△99,989
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,724	4,724	11,532	△99,989	△79,008
当期末残高	1,772,244	1,767,244	414,192	△100,100	3,853,580

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△3,099	△3,099	14,135	3,943,626
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,448
親会社株主に帰属する当期純利益					11,532
自己株式の取得					△99,989
新株予約権の発行				8,524	8,524
新株予約権の失効				△729	△729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	29	△30	-	△30
当期変動額合計	△60	29	△30	7,794	△71,245
当期末残高	△60	△3,069	△3,130	21,930	3,872,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,498	47,429
減価償却費	22,913	20,365
のれん償却額	63,467	63,467
持分法による投資損益 (△は益)	△7,775	△15,160
事業整理損益 (△は益)	△46,481	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	1,885
受取利息	△73	△546
支払利息	1,331	1,540
株式交付費	8,242	168
新株予約権発行費	-	552
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△107,608	27,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,677	8,546
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,105	△30,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,576	△8,222
未払金の増減額 (△は減少)	△7,006	△47,493
未払費用の増減額 (△は減少)	315	△22,070
契約負債の増減額 (△は減少)	18,377	15,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,124	△18,572
その他	668	27,088
小計	256,323	71,560
利息及び配当金の受取額	27	266
利息の支払額	△1,322	△1,659
法人税等の支払額	△176,361	△139,941
法人税等の還付額	-	12,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,666	△57,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△13,067
投資有価証券の取得による支出	△84,000	△50,000
投資事業組合からの分配による収入	-	5,007
敷金及び保証金の差入による支出	-	△427
敷金及び保証金の回収による収入	2,546	-
従業員に対する貸付けによる支出	△14,000	-
その他	366	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,200	△58,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△125,816	△141,470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,839	9,279
株式の発行による収入	491,879	-
自己株式の取得による支出	-	△100,907
リース債務の返済による支出	△4,989	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,913	116,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,945	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,325	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,461	3,273,786
現金及び現金同等物の期末残高	3,273,786	3,275,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、「デザインパートナー事業」と「デザインプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「デザインパートナー事業」は、Webサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトをはじめとしたUI/UXデザイン支援、アプリケーション開発、新規事業の検証やアイデアを創出するための支援を行っております。

「デザインプラットフォーム事業」は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、SaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表計上額
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業			
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,738,158	833,242	34,258	3,605,659	322,864	3,928,524	—	3,928,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	366	366	△366	—
計	2,738,158	833,242	34,258	3,605,659	323,231	3,928,890	△366	3,928,524
セグメント利益又は 損失(△)	344,131	88,855	△37,706	395,281	△96,284	298,997	△366	298,630
その他の項目								
減価償却費	19,875	1,185	—	21,061	1,852	22,913	—	22,913
のれんの償却額	63,467	—	—	63,467	—	63,467	—	63,467
持分法投資利益	7,775	—	—	7,775	—	7,775	—	7,775
事業整理益	—	—	46,481	46,481	—	46,481	—	46,481
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	113	—	—	113	—	113	—	113

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額	
	デザイン パートナー事業				デザイン プラットフォーム 事業			計
	日本国内	Goodpatch Anywhere	ヨーロッパ (ドイツ)	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,666,895	928,670	—	3,595,566	347,401	3,942,967	—	3,942,967
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,666,895	928,670	—	3,595,566	347,401	3,942,967	—	3,942,967
セグメント利益又は 損失(△)	15,579	116,801	△4,009	128,371	△93,845	34,526	—	34,526
その他の項目								
減価償却費	18,133	739	—	18,872	1,493	20,365	—	20,365
のれんの償却額	63,467	—	—	63,467	—	63,467	—	63,467
持分法投資利益	15,160	—	—	15,160	—	15,160	—	15,160
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,657	—	—	6,657	—	6,657	—	6,657

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	429.49円	425.75円
1株当たり当期純利益	24.97円	1.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.54円	1.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,039	11,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,039	11,532
普通株式の期中平均株式数(株)	8,652,063	9,083,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,269	72,755
(うち新株予約権(株))	(152,269)	(72,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式 51,000株)	第8回新株予約権 新株予約権の数 389個 (普通株式 38,900株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 410個 (普通株式 41,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,943,626	3,872,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,135	21,930
(うち新株予約権(千円))	(14,135)	(21,930)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,929,490	3,850,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,149,119	9,043,975

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&Aにおける活用を含めた将来の機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 450,000株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 4.98%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 150,000,000円 (上限)
- (4) 取得する期間 : 2024年10月16日から2025年4月14日まで
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付